

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 乳幼児健診事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般 0:4 0:1 0:2 0:1 3:0 2:0 0
事業期間: 単年度のみ
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
・乳幼児健診において南多摩保健所方式の虐待予防スクリーニングシステムによる子育てアンケートの実施
・未受診者フォロー事業を充実

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 健診受診者数, 健診回数, 乳幼児数, 健診の受診率・未受診者把握率, 精密検査受診率, 生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患), 1年前より健康だと感じている市民の割合

(2) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価
Table with checkboxes for evaluation criteria and their status.

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

Table with checkboxes for evaluation criteria and their status.
事業費の削減余地・歳入の確保余地
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with checkboxes for overall evaluation results.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with checkboxes for future directions and a small table for expected outcomes.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>の事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子栄養強化事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江 祥生
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条の規定に基づき、妊産婦又は乳児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をする。母子手帳交付時に<母子栄養食品支給申請について>のお知らせ配布、申請に基づき審査。該当者に粉ミルク(月1缶)又は牛乳(1日1本)の支給、扶助費。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
申請に基づき審査後、支給該当者に粉ミルク(月1缶)又牛乳(1日1本)を支給。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯、所得税非課税世帯、市都民税非課税世帯の妊産婦(妊娠5か月から産後3か月までの9か月間)及び乳児(満4か月から12か月の9か月間)計、18か月

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 牛乳又は粉ミルクの受給者数, 対象指標(対象の大きさを表す指標) 申請者数, 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 受給者延数, 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 生活習慣病の疾病率

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入]
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効果率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]
公平性評価
見直し余地がある [以下に理由を記入]
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効果率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象者、内容共に妥当であると考えます。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止の必要性がある。また事業の扶助という性格から、市の財政状況に応じて対象者・内容を見直す可能性があると考えます。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 大気汚染健康障害医療費助成事務
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江 祥生
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
*対象疾病(気管支ぜん息 慢性気管支炎 ぜん息性気管支炎 肺炎しゅ)に係る申請書等受理(新規・更新・変更等)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
申請書受理確認及び東京都(保健所)へ書類等送付
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様。ただし、東京都の制度改正により平成27年度から新規申請は18歳未満対象。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 受理数, 対象指標(対象の大きさを表す指標) 受理数, 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 認定者数, 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 1年前より健康だと感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 物件費のうち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
円滑な事務手続きができていますので、達成できています。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 2 columns: 成果, コスト
Rows: 向上, 維持, 低下
Columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
この事業は、都制度で実施しており、都が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for project name, policy, strategy, budget, and financial data. Includes sections for plan, cost, and income.

Table for evaluation and action. Includes sections for public participation, efficiency, fairness, and future direction. Contains a small table for cost trends.

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 低出生体重児の届出受理及び未熟児訪問指導事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般 0401020130200
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
低出生体重児が出生したとき、その保護者は届け出(出生通知票等にて)をし、保健師または助産師による訪問の実施
平成17年度より東京都より事務委譲された。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
低出生体重児届出受理および未熟児訪問の実施(新生児の健康状態を確認し、具体的な育児方法を助言する)
東京都からの事務移譲により、平成25年度から市が実施主体として事業展開を図る。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
疾病・異常・養育不安の早期発見・早期対応できる(子育ての不安をやわらげ、育児に自信をもつことができる。)

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています
市民がより健康になっています
(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 低出生体重児届出数
単位: 人
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
里帰り中や転出を除いては、全て未熟児訪問を実施している
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
継続支援の必要な低出生体重児の家庭に訪問できなくなるので影響あり
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
母子保健の視点での取り組みは他にない

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
事業費はほとんどなし
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
低出生体重児については継続した支援が必要であるため担当職員の実施は不可欠
公平性評価
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
母子保健に基づくフォローの必要な対象支援事業の公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
低出生体重児の件数が年々増加している。その対象者に未熟児訪問として家庭訪問を実施しているが、入院期間が長い為、一度も訪問できずに転出されることもある。適切な支援を行うために入院期間中であってもフォローができるとサービスの向上につながるように思う。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下
削減: 向上(), 維持(), 低下(x)
維持: 向上(x), 維持(), 低下(x)
増加: 向上(), 維持(), 低下(x)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子保健連携会議
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般 0401010130200
事業期間: 単年度のみ
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
テーマ: 発達障害児についての取り組み 関係機関からの活動報告
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度をと同様1回/年開催予定。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
母子保健関連機関
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
母子保健に関わる問題等を共有し連携を図ることができる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移
項目: 実施回数, 母子保健関係機関数, 参加機関数, 生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)
単位: 回, 箇所, 箇所, %
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合
単位: 人, 時間, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, 千円, %
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [x] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下
x x x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	子どもに対する法定予防接種事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部
施策名	施策11 健康づくりの推進				所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	4	0	1	0
事業期間	単年度のみ				単年度繰返	期間限定複数年度
					年度 -	年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 < 勤奨個別接種 > : BCG・三種混合DPT・二種混合DT、麻しん風しん、日本脳炎、不活化ポリオ、四種混合DPT - IPV、Hib(ヒブ)、小児の肺炎球菌、子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)、水痘(水ぼうそう)
 対象者に個別通知後、実施医療機関(国立市医師会会員及び府中市医師会会員、東京都11市予防接種対策協議会加盟市医師会会員、BCGは国立市医師会会員のみ)にて接種を実施する。
 平成26年10月から水痘(水ぼうそう)が定期予防接種となった。
 平成25年6月14日、子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)予防接種が接種後の副反応等の問題から積極的勧奨差し控えており、現在も副反応検討部会で検討中。
 < その他 > : 被接種者のデータ入力事務、実績等の集計及び委託料の経理。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 対象者への個別通知及び市報等による周知、実績などの集計及び委託料の経理、電話での相談、実施医療機関との連絡調整。
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 平成26年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 対象児童に対し下記予防接種を実施。
 BCG 三種混合DPT 二種混合DT 麻しん風しん 日本脳炎 不活化ポリオ 四種混合 Hib(ヒブ) 小児の肺炎球菌 子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス) 水痘
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。
 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています 市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予防接種受診者数	人		10048	11945	12627	13381	
		実施医療機関数	イ		379	376	346		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人		13464	16853	18102		
		予防接種率	イ						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	医療体制・内容に安心している市民の割合	%						
		1年前より健康だと感じている市民の割合	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			3	3		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	3	3	3	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
その他	千円		129,491	110,954	118,578	127,913		7,624
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		130,991	112,457	120,081	129,416	0	7,624
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-130,991	-112,457	-120,081	-129,416	0	-7,624
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	予防接種をすることで、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防につながる。	
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	接種率向上のため、PRの回数・方法など検討に余地あり。	
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止・休止することは、感染の恐れのある疾病の発生につながり、市民の健康に影響が及ぶ。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する効果的な手段は、予防接種以外に考えにくい。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	接種率向上のためには削減できない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	個別通知の発送準備作業、データ入力及び実績集計の一部において、正職員以外(臨時職員)が業務を行っており、これ以上の削減は難しい。	
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法律で定められた対象年齢に実施しており、公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	麻しん風しん予防接種(第 期)の接種率向上のため、市内の公私立保育園・幼稚園及び小・中学校に通う児童の保護者への接種勧奨の依頼をし、若干の接種率向上が図られた。保育園・幼稚園に通う児童の保護者に対し、引き続き接種率向上のため、より効果的なPRをしていく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
市民が適切な時期に、必要な予防接種が受けられるような情報提供や環境づくりを行う。	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

向上			
維持			×
低下		×	×

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者に対する法定予防接種事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般会計 04010201303000
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
対象者への個別通知及び市報等による周知、実績などの集計及び委託料の経理。

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
接種率を上げるためには、周知方法の再検討と自己負担の軽減が課題と考えている。

(2)各指標等の推移
項目: 予防接種受診者数(インフルエンザ), 予防接種受診者数(高齢者肺炎球菌)
単位: 人
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)

支出内訳
人に係るコスト
物に係るコスト
移転支的コスト
その他
収入内訳
国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

公共関与性評価
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
インフルエンザについては、11市で相互乗り入れを実施している。10市以外の他市とのやりとりにおいて、市民の接種費用について相互主義で行っている。確認作業に時間がかかり、接種までに時間を要するため改善をはかり、効率化を目指したい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
他市の国立市民への助成状況の確認作業を効率化させ、市民が必要な時期に速やかに接種できる環境づくりに努めたい。また、自己負担金の軽減のため、事業費(市負担額)の増加を期待したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 低下
削減 維持 増加
x x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他市の国立市民への助成状況の確認作業の効率化をはかりたい。
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し,廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 予防接種健康被害者救済対策事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 4120130300
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動): 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
対象者からの請求により給付
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
機能の維持・各福を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。
市民が適切な医療を受けられています。
市民がより健康になっています

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある
有効性評価: 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 骨粗しょう症予防事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 0401020130400
事業期間: 単年度のみ
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
骨粗しょう症検診事業は、骨密度の低下を早期に発見するとともに、その低下に影響を与える生活習慣などの危険因子の発見、骨粗しょう症に対する正しい知識の普及とその後の指導や健康教育によって生活習慣の改善を促す事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
18歳以上の市民を対象に、保健センター及び市内4か所のコミュニティ施設にて骨量測定及び集団栄養指導を実施した。また、希望者には、個別栄養相談も実施した。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(検診受診者数), 対象指標(18歳以上の市民), 成果指標(検診受診者数), 上位成果指標(生活習慣病の有病率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性
効率性
公平性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
Table with 2 columns: 項目, 評価結果
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

Table with 2 columns: 項目, 評価結果
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	まちかど保健室事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課						
施策名	施策11 健康づくりの推進				所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法							
事業期間	一般	0	4	0	1	0	1	0	1	3	0	4	0	0
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
国立薬剤師会の協力を得て、市内5ヶ所薬局の一部に休憩できるようなスペースと血圧計等健康に関する測定器を設置し、地域コミュニティづくりをする。市および国、東京都の保健事業に関するパンフレットや市民からの健康に関する情報などの提供を行う。健康増進課保険事業係 保健師による相談を各保健室で実施する。各保健室1回/月 2時間/回						地域における市民コミュニティづくりをすすめ、自発的な健康づくりを促すために、ウォーキングや散歩の途中に立ち寄ることができ、健康に関して専門的な知識をもつ薬剤師のいる薬局を活用した拠点づくりを行い、健康への市民一人ひとりの意識の高揚を図ることを目的とし平成15年に開始。								

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
定期的にパンフレットなどを配布し情報提供を行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
より多くの予約が入るように周知する平成26年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
健康に関する情報を得ることができる。
血圧測定・健康相談を実施し、自ら健康状態を知ることができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができます
市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	まちかど薬局数		5	5	5	5		
		まちかど保健室開催日数		295	300	295	295		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		74265	74628	74303			
		相談者		2	0	5	5		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	血圧カード利用者数		150	150	150	150		
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)						
結果		1年前より健康だと感じている市民の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		0	0	0	0	0	
一般財源投入割合	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	薬局に市事業周知のパンフレットを置くことは、普段市報を見ない人・公共機関を利用する機会がない人への周知につながるため、公共施設ではない薬局での市事業の周知は市が行うものとして意味がある。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	調剤薬局という場所柄、医療機関受診後に処方薬を受け取る方が多い。パンフレットをはじめとする情報の種類や内容を見直し効果的な方法を検討していく。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	情報を発信する場所が減るとともに、公共施設を利用しない人が行政サービスを知り利用する機会が減る。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 薬局を利用した事業展開は他にない。		

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

相談予約が入らないこと

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業の委託先である薬剤師会と事業費の削減を協議していく。		
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】 職員保健師が薬局に行くことで、地域情報を得てヘルスニーズを把握しているため、人件費を削減する余地はない。		

受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	誰でも随時利用できるかたちなので、公平・公正である。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
行政サービスや健康情報を発信し、健康づくりへの動機付けの場所として、公共施設ではない薬局を利用することで、普段公共施設を利用しない市民への情報発信としては効果を上げている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市民への認知度を上げること

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名、政策名、施策名、予算科目、事業期間の概要欄

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

(2) 各指標等の推移
項目、名称、単位、平成23年度(決算)、平成24年度(決算)、平成25年度(決算)(A)、平成26年度(決算見込み)(B)、平成27年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目、単位、平成23年度(決算)、平成24年度(決算)、平成25年度(決算)(A)、平成26年度(決算見込み)(B)、平成27年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
くたちオリジナル体操を知らない市民もいるため、PRを強化し普及を図ることが課題である。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市のイベントなどで周知を行っているが、まだ十分ではないため、他課とも連携しながらPRしていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健康ウォーキングマップ作成普及事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
所属係: 保健事業係
課長名: 堀江祥生
事業コード: 010101030400
法令根拠: 健康増進法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
健康日本21の国立版「元気にたけ健康づくり計画」に基づき、市民がもっとも実施している運動である「ウォーキング・散歩」をより推進するために開始された。市民との協働でウォーキングマップ作りの会を結成し、作成した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
周知のため継続して配布を実施。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
区画整理のため、調査が行っていないNo.5とNo.8の改訂に向けての調査、作業の実施。周知のため、継続して配布を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
歩くきっかけづくりができる。地場野菜の即売所の存在を知ることができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 配布箇所数
単位: 箇所
平成23年度(決算): 16
平成24年度(決算): 16
平成25年度(決算)(A): 16
平成26年度(決算見込み)(B): 16
平成27年度(当初予算): 16
差額(B)-(A): 0

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 2
平成24年度(決算): 2
平成25年度(決算)(A): 2
平成26年度(決算見込み)(B): 2
平成27年度(当初予算): 2
差額(B)-(A): 0

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
有効性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市民との協働で作成も順調にはいっているが、「ウォーキングマップづくりの会」のメンバーが年齢があがってきており人数も少ないため、新たなメンバーを増やしていくことが課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
事業費は紙代のみであり、削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
健康づくり計画に基づく正規職員が業務にあたっており、これ以上の削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
マップの配布に制限はなく、イベントも公募制であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 維持 低下
コスト

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 運動チャレンジ教室事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般 04010203130400
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
年3コース実施全24回
同窓会を3回実施したが、自主グループ化までにはつながらなかった。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
年3コース実施予定、各コース異なる曜日(春コース月曜日、秋コース金曜日、冬コース木曜日)で実施、
同窓会を各コース終了後に1回実施し、自主グループ化へつなげていく。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人/や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
運動の基本的注意事項を理解し、運動に対する意欲を高め、安全に自分の生活に合った運動を継続的に実践することができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています
市民がより健康になっています

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事業参加者実数), 対象指標(18歳以上人口), 成果指標(教室参加者), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合)

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 扶助費, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地
効果性
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

期待成果マトリックス
縦軸: 向上, 維持, 低下
横軸: 削減, 維持, 増加
セル内容: x, x, x

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: C型B型肝炎緊急対策事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江 祥生
事業期間: 平成14年度 - 平成18年度

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
年度末年齢40歳の市民には個別に受診勧奨を実施し、受診に必要な問診票を交付した。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています
市民がより健康になっています

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 肝炎ウイルス検診受診者数
単位: 人
平成23年度(決算): 97
平成24年度(決算): 90
平成25年度(決算)(A): 102
平成26年度(決算見込み)(B): 90
平成27年度(当初予算): 100

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 100
平成24年度(決算): 100
平成25年度(決算)(A): 100
平成26年度(決算見込み)(B): 100
平成27年度(当初予算): 100
差額(B)-(A): 0

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価
影響有 [その内容]
肝炎ウイルス検診を廃止・休止することにより、肝炎ウイルス感染者が早期発見・早期治療へとできなくなり健康障害を起こし、医療費の増大(肝硬変・肝がん)に繋がると考えられる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
公平性評価
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
肝炎ウイルス検診は対象を成人検診の対象の節目年齢の市民と、節目未受診者としており、特定健診対象者以外で肝炎ウイルス検診を受診する機会のないものについては東京都が行う肝炎ウイルス検診を実施しているため、市民に公平に受診機会があり適切である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 各種がん検診事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 会計 0401020130700
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
昭和57年8月17日施行の高齢者の医療の確保に関する法律(老人保健法)によって、40歳以上の国民に対して、がん検診を含む保健事業を実施することが定められ、国の制度のもとで市ががん検診を実施することとなった。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
従来では、東京都がん検診センターのみで実施していた乳がん検診を、7月から新たに国立市及び立川市の指定医療機関でも実施できるようにした。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人/や自然資源等
胃がんは35歳以上の市民。肺・大腸がんは40歳以上の市民。子宮頸がんは20歳以上の女性市民。乳がんは40歳以上の女性市民。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 検診受診者数, 講演会・啓発活動などの実施回数, 20歳～35歳の女性人口, 35歳以上の人口, 受診者数, 精密検診受診率, 1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
定員を設けている胃がん・肺がん検診については、受診できる医療機関を増やさない限り受診率の向上は難しい。定員を設けていないその他のがん検診については、受診勧奨の方法を改善することで、がん検診への関心を高め、受診率の向上を図ることが重要と考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
胃がん・肺がんについては、定員を設けて行っており、定員分以上の受診率向上は望めないため、新たに受診できる医療機関を増やす必要がある。個別医療機関で実施可能ながん検診については、受診勧奨の強化等によって受診率向上が望める。しかし、受診率が上がるということは、それだけ委託料の支出が増えることとなる。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 訪問相談事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業期間: 単年度のみ
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
関係部署への周知
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)
40歳以上の市民で、市民で常時臥床の状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯、重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。

Table with 8 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(依頼件数), 対象指標(40歳以上の介護度3,4,5の市民), 成果指標(指導相談内容が実践できた訪問世帯数), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 8 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域型訪問歯科健診事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江祥生
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
・委託契約
・市内施設(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター・デイサービスセンター谷保)において実施。

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 受診者数
単位: 人
平成23年度(決算): 91
平成24年度(決算): 103
平成25年度(決算)(A): 105
平成26年度(決算見込み)(B): 105
平成27年度(当初予算): 105
目標年度(目標値): 105
差額(B)-(A): 0

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 1
平成24年度(決算): 1
平成25年度(決算)(A): 1
平成26年度(決算見込み)(B): 1
平成27年度(当初予算): 1
目標年度(目標値): 1
差額(B)-(A): 0

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
妥当である [以下に理由を記入]
市民の健康づくりの推進を図れる。
3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 低下 x x

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including 事務事業名 (機能訓練事業), 政策名 (2ひとが生きる、暮らす), 施策名 (施策11 健康づくりの推進), 所属部 (健康福祉部), 所属課 (健康増進課), 所属係 (保健事業係), 課長名 (堀江 祥性), 法令根拠 (健康増進法), 事業期間 (単年度のみ).

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
40歳から65歳未満の機能訓練が必要な市民に理学・作業・言語訓練を中心に通所で集団訓練を実施。(国立あおやぎ苑へ委託事業)
健康増進法に基づき、心身の機能が低下している40歳から64歳までの者で、医療終了後も継続して機能訓練を必要とする者等に対し、心身の機能の維持回復を図るための必要な訓練を行い、日常生活での自立を助ける。機能訓練は医師の指示のもとに保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師が行う。訓練内容は医療として行われる機能訓練とは異なり転倒、失禁予防、体力増進を目的とした体操や手芸、軽度のスポーツ、レクリエーション、言語訓練等社会的機能訓練を中心としたものである。訓練の回数はおおむね週1回、訓練期間は6ヶ月(必要に応じて更に6ヶ月更新可)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
機能訓練者0名。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様。なお、今後事業見直しに向け、関連する課と協議検討。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
40歳以上65歳未満の脳出血及び脳梗塞及びその他疾患により機能回復訓練が必要な市民(のうち介護保険サービスを利用できない人)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
機能の維持・回復を図る。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 利用者数, 医療体制・内容に安心している市民の割合.

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
要綱に基づく実施であり、市が行うことが妥当である。
成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
現状で問題はない。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
機能の維持・回復を促す訓練ができなくなる。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
機能の維持・回復を促す訓練ができなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
類似事業は他にない。
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
現在委託化し、対象に見合った事業費のみの支出になっている。
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
事業は委託化しているが、その契約、支払い、管理事務は職員でなければできない。
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
法律で決められた範囲の年齢に設定している。
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
特になし。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
成果
向上 維持 低下
削減 維持 増加
x x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	保健センター運営審議会運営事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2 ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部
施策名	施策11 健康づくりの推進			所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	4	0	1 0
					3 1 3 1 4 0
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)		
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)				
市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの運営について、関係機関からの推薦者及び公募市民から構成される運営審議会にて審議を行う。	昭和56年に保健センターが設置されと同時に、保健センターの運営その他必要事項を審議するため運営審議会が置かれ、この事業が開始されている。				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
 平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
 年間事業計画、予算・決算等の審議

平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)
 26年度と同様

対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 保健センター運営審議会

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
 運営審議会の円滑な運営、保健センターが実施する各種事業を有効かつ適正に展開できるようにする。

結果 (どんな結果に結び付けるのか)
 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています 市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算) (A)	平成26年度 (決算見込み) (B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	回		4	3	4	3	
			イ						
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	委員数	人		9	9	9	9	
			イ						
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	開催回数	回		4	3	4	3	
		出席者延数	人		28	21	28	27	
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		人						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算) (A)	平成26年度 (決算見込み) (B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円		500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		500	500	500	500	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円		0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-500	-500	-500	-500	0
	一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	保健センターの事業・業務そのものが市が実施しているため、この事業も市の責任で行われるべきである。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状の中で、様々な意見・要望が得られている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止・休止することは、保健センターの事業に対して、様々な専門的・客観的意見・要望を得にくくなることに繋がる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない、保健センターの運営について審議する他の手段は考えられない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を減らすことは、委員数や審議会開催数を削減することとなり、審議内容に影響が及び、成果を下げずに削減する余地はない。	
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	年度に3~4回の審議会の開催準備、会議録の作成、委員報酬の経理が主な業務である。会議録の作成については、時間を要するため正職員以外の職員に作業補助を依頼することが適切と考え、実施している。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善)		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)			

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	東京都予防接種対策協議会参画事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	施策11 健康づくりの推進				所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	予防接種法			
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度			年度 - 年度		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
都市における予防接種事務及び保健衛生事務の円滑な推進に必要な事項の協議、連絡調整を図るための事業、協議会加盟各市(11市)の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議、調整を行っている。						予防接種を住所地以外の市で受けようとする市民の利便を図るため昭和45年から開始されている。				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 協議会加盟各市の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議、調整を行う。
 加盟各市の医師会からの請求に係る経理。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 26年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 各予防接種(子ども・高齢者)の対象者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
 個人の疾病発病及び重症化を防止する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています 市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会参加回数	ア		2	1	1	1	
		イ							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	0~7歳6ヵ月未満、9歳以上13歳未満	ア		6808	7000	6670		
		65歳以上	イ		14668	15272	15716		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						
			イ						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		20	20	20		0
	正規職員人件費計(C)	千円		100	100	100		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円		100	100	100		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0		0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		100	100	100		0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-100	-100	-100		0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%		#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	予防接種の実施は、予防接種法に基づいた市町村長の義務であり、病気や介護の予防のため、市民にとって接種しやすい体制づくりを行うことは必要かつ妥当である。		
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	国立市以外の加盟10市でも接種を受けることができるので、接種率向上につながっている。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止・休止することは、予防接種率の低下へとつながり、病気や介護の予防と結びつかなくなる。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 類似事業はない、現状では、市外で予防接種を受ける機会を確保するための他の手段は考えられない。		
	活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	負担金(1,000円)のみなので削減の余地はない。		
	さらなる歳入を確保できないか?			
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業は、住所地以外にも予防接種を受けられるよう、加盟市間での協議、調整を行うことであり、予防接種の実施も各市医師会に委託していることから、これ以上の委託は考えられない。		
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?				

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 市民が市外(他市)で予防接種を受けることにより、経費が多くなるわけではないこと、市民の利便性が図られ、接種機会の確保に繋がっていることから事業の継続を図りたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 今後も市民の利便を図り、接種機会の確保をするために続けていくべきものとする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 感染症患者消毒事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 会計 課 項 目 事業コード
事業期間: 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
契約行為及び市役所総務課へ年末年始の緊急時対応依頼
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
結果(どんな結果に結び付けるのか)

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 扶助費, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I).

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健康づくり計画進行管理事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 4 1 2 0 1 3 0 4 0 0
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
第1次の計画の最終評価と第2次の計画の骨子案作成のため、庁内関係各課で構成する国立市健康づくり計画推進会議を開催。国立市民を対象として「第3回 国立市民の健康に関する意識・実態調査」を行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
元気に元々健康づくり審議会を立ち上げ、第2次の健康増進計画の素案を諮問。あわせて国立市健康づくり計画推進会議で検討を重ね、パブリックコメントを行い計画を策定していく。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
健康づくり計画掲載事業
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
計画によって定められた指標による評価

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。市民が健康になっています。

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 国立市健康づくり計画推進会議開催回数
単位: 回
平成23年度(決算): 0
平成24年度(決算): 1
平成25年度(決算)(A): 6
平成26年度(決算見込み)(B): 6
平成27年度(当初予算): 6

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 2
平成24年度(決算): 20
平成25年度(決算)(A): 700
平成26年度(決算見込み)(B): 900
平成27年度(当初予算): 680
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入]
向上余地がない [以下に理由を記入]
健康増進法で定められており、市民の健康づくりにつながることであるため公共性がある。
健康づくり計画推進会議の実施により成果向上が期待できる
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入]
影響有 [その内容]
3 改革・改善方向の部に反映
3 改革・改善方向の部に反映
3 改革・改善方向の部に反映
3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
類似事業はない
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
第1次の最終評価を行い第2次健康増進計画の策定にむけて引き続き実施し検討を重ねていく必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
引き続き円滑に実施されるように管理していく
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
定期的に連絡会を開催し、事業の評価、課題の共有、改善を全庁的に取り組めるようにしていく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
健康増進法に定められている事業であり、健康づくり計画を推進していくために必要であり廃止はできない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 所属部, 所属課, 所属係, 課長名, 法令根拠, 会計, 科目, 事業コード, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes sections for 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価
Activity indicators, target indicators, result indicators, public participation evaluation, effectiveness evaluation, efficiency evaluation, fairness evaluation

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including 事務事業名 (健康づくり計画進行管理事業), 政策名 (2ひとが生きる、暮らす), 施策名 (施策11 健康づくりの推進), 所属部 (健康福祉部), 所属課 (健康増進課), 予算科目 (4 1 2 0 1 3 0 4 0 0), 事業期間 (単年度のみ).

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
国が示した「健康日本21」の地方計画として位置づけるものとして平成16年9月に「元気に元々健康づくり計画」を策定した(計画期間は平成16年から26年度)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
第1次の計画の最終評価と第2次の計画の骨子案作成のため、庁内関係各課で構成する国立市健康づくり計画推進会議を開催。国立市民を対象として「第3回 国立市民の健康に関する意識・実態調査」を行った。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 正規職員従事人数, 正規職員人件費計, 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計, 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計, 移転支的コスト, 収入計, 収支差額.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
第1次の最終評価を行い第2次健康増進計画の策定にむけて引き続き実施し検討を重ねていく必要がある。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
定期的に連絡会を開催し、事業の評価、課題の共有、改善を全庁的に取り組めるようにしていく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
健康増進法に定められている事業であり、健康づくり計画を推進していくために必要であり廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健康手帳事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江 祥生
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
健康増進法に基づき、自らの健康に関する記録を残し、健康づくりに役立てるために活用してもらう。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様に実施する。
ただし、平成26年度は在庫過多のため作成していなかった健康手帳を平成27年度は作成予定。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています

Table with 8 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(健康手帳配布箇所数), 対象指標(16歳以上の市民), 成果指標(健康手帳配布数), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合)

事務事業コストの推移
Table with 8 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 扶助費, 繰入金, 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業費の削減余地・歳入の確保余地
効率性評価
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
Table with 2 columns: 評価項目, 結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果

Table with 2 columns: 評価項目, 結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 畜犬登録等事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江祥生
予算科目: 一般 0404020131000
事業期間: 単年度のみ 単年度繰返

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成12年度から、都移譲事務で開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
狂犬病予防定期集合注射飼い犬に関する受付事務(新規登録、変更、死亡、狂犬病予防注射済票交付等)鑑札等の変更準備。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 登録数, 注射開催日数, 登録数, 注射件数, 接種率, 注射件数

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with 10 columns: 項目, 内容, 評価結果
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

Table with 2 columns: 項目, 内容
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 2 columns: 項目, 内容
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including: 事務事業名 (都薬物乱用防止推進国立地区協議会運営事業), 政策名 (2ひとが生きる、暮らす), 施策名 (施策11 健康づくりの推進), 所属部 (健康福祉部), 所属課 (健康増進課), 課長名 (堀江 祥生), 事業期間 (単年度のみ).

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
1. 市としての啓発活動
・市が実施する事業において、ポスター掲示やチラシ等の配布を行い、啓発を実施する。なお、ポスターやチラシ等の啓発資材は都が無償配布しているもの(ティッシュ等一部有償)を利用して、市の予算支出はない。
2. 都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局
・東京都より委嘱された薬物乱用防止推進指導員で構成される都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局を担当している。
都薬物乱用防止推進国立地区協議会では、年間を通じて啓発活動事業等を行っている。
・都薬物乱用防止推進国立地区協議会の会計は指導員が担当し、都より啓発活動費として助成金を受け管理する。事務局は、都に対して助成金の申請、実績報告等を行う。
・都主催の中学生を対象に、薬物乱用防止「標語・ポスター」の募集をする。業務内容は、募集、選考、表彰、実績報告等である。市の予算支出はない。

(1) 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
・市が主催する事業での啓発
・市と協議会の共催で「青少年のためのチャリティーコンサート」実施
・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務

平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)
・市が主催する事業での啓発
・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
ア) 市民
イ) 東京都薬物乱用防止推進国立地区協議会
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア) 薬物乱用の怖さを知る
イ) 円滑に運営できる
結果 (どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 活動指標 (市での啓発回数, 協議会活動における啓発活動日数), 対象指標 (人口, 指導員数), 成果指標 (事業参加者及び標語・ポスター応募数, 協議会活動における啓発活動日数), 上位成果指標 (1年前より健康だと感じている市民の割合).

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト (物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支的コスト (扶助費, 補助費等, 繰入金, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額 (K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない (以下に理由を記入)
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
薬物乱用による健康被害や犯罪等の社会的影響を考えれば、行政が関与することは妥当である。
成果の向上余地
見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない (以下に理由を記入)
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
市民に対しては、市主催事業及び共催事業等において、ポスターの掲示や参加者へのチラシ等の配布を行ってきたが、教育・子育て関連部署と連携することで、若年層へのより効果的な啓発に結びつくと考えられる。
廃止・休止の成果への影響
影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 (その内容)
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
昨今、薬物乱用が社会的問題になっている現状からすれば、廃止・休止することの影響はあると思われる。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)
統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)
他に手段がない (以下に理由を記入)
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
薬物乱用の低年齢化が問題視されており、教育・子育て関連部署と連携することにより、成果の向上が期待できる。
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
都要綱における設置目的は、薬物の乱用による弊害を広く市民に周知することとされている。現状では、市事業での啓発は例年同様の事業に限られていたため、今後は教育・子育て関連部署と連携し、より多くの事業で効果的な啓発を図ってきたい。また、協議会については現在のところ概ね円滑に運営出来ているため、今後も継続的に円滑な運営に努める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
所管する健康福祉部をはじめ、教育・子育て関連部署を始めとする市事業での幅広い啓発活動により、有効性が改善されると考える。
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: [], 維持: [], 増加: [x]), 維持(削減: [], 維持: [x], 増加: [x]), 低下(削減: [x], 維持: [], 増加: [x])

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
学校や教育・子育て関連部署と情報共有できる機会を設定し連携を深めていく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: こころの健康づくり事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江祥生
事業コード: 0140120130400

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成10年から日本の自殺者数が3万人を超え、以後高い水準で推移している。平成18年に自殺対策基本法が制定された。平成19年に自殺総合対策大綱が策定。平成24年に大幅見直しが行われている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
ゲートキーパー研修対象:職員・相談業務にあたる嘱託職員・外郭団体職員 初めて学ぶ人のための自殺予防講座33名受講 自殺防止において私たちが出来ること～自殺の心理とその対応～22名受講 映画会:「うまれる」上映 189名参加 パンフレット配布:「気づいて・支えて・つながって」を市内病院薬局 各60部ずつ配布

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
市民向けのゲートキーパー研修の開催
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民・職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
自殺は誰にでも起こり得る危機。まずは一人一人の問題としてとらえることができるようになる。自殺率の減少、うつ病の早期発見、初期症状と対応方法がわかる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(ゲートキーパー研修受講者数), 対象指標(人口, 職員数), 成果指標(ゲートキーパーの率, 理解できたと答えた率), 上位成果指標(生活習慣病の有病率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
職員向けの初級のゲートキーパー研修を実施、受講者の100%が「理解できた」と回答参加者の満足度は高い。より多くの職員が参加できるよう検討の余地がある。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
心の健康づくりについて、近くで、気軽に学ぶ場がなくなる為、廃止による影響は大きい。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
補助金で実施。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
講演会運営において最低限の人数で行っているため、削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
市民への周知は市報掲載を実施できるようになっているので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
今後市民対象のゲートキーパー研修を予定している。まずは職員のゲートキーパー研修受講者数を増やし、自殺予防に対する知識を抵抗してきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [x] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
都の市町村支援を活用しながら、国立市の地域特性に合わせた心の健康づくりに取り組んでいく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: [], 維持: [], 増加: [x]), 維持(削減: [], 維持: [x], 増加: [x]), 低下(削減: [x], 維持: [], 増加: [x])

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合, 所属部, 健康福祉部, 所属課, 健康増進課, 所属係, 予防推進係, 課長名, 堀江祥生, 法令根拠, 健康増進法第19条の2, 同法施行規則第4条の2

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成19年度老人保健法の廃止に伴い老人保健法に基づく老人保健事業として実施されてきた成人歯科健康診査は、平成20年度からは引き続き健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業と位置づけられ実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
対象者に個別通知を送付(「成人歯科健診受診券」と「成人歯科健康診査実施医療機関一覧表」、「成人歯科健康診査のご案内」を同封)。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
成人歯科健康診査の対象者 40歳以上の国立市民
歯周疾患検診の対象者 40歳・50歳・60歳・70歳(法定年齢)の国立市民
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、病気を予防する。市民が、より健康な状態になる。市民が、適切な医療を受けられる。

Table with columns for 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 活動指標(成人歯科健康診査受診者数), 対象指標(40歳以上の市民数), 成果指標(成人歯科健康診査受診率), 上位成果指標(生活習慣病の疾病率, 健康だと感じている市民の割合)

Table with columns for 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効性評価, 類似事業との統廃合・連携の可能性
Includes checkboxes for 見直し余地がある, 妥当である, 向上余地がある, 影響無, 影響有, 他に手段がある, 統廃合・連携ができる, 他に手段がない

Table with columns for 効率性評価, 公平性評価
Includes checkboxes for 業務費削減(歳入確保)余地がある, 削減余地がある, 削減余地がない, 見直し余地がある, 公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
成人歯科健康診査の受診者が増えれば、委託料・需用費(消耗品費・印刷製本費)は増える。臨時職員賃金についても必要最低限の予算額で取り組んでいる。ゆえに、本事業の充実を図ることで医療費削減(国保・後期)・要介護状態の回避(介護)による国立市民全体の歳出額抑制を図ることとした。

Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Includes checkboxes for 適切, 見直し余地あり

Table with columns for 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, 改革・改善による期待成果
Includes checkboxes for 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)

Table with columns for 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, 目標達成基準, 見直し・廃止基準
Includes text about 成人歯科健康診査を継続的に受診することの重要性を多くの市民に周知させ受診率改善を図ること, 誕生月が1～3月の方に対する成人歯科健康診査の受診機会を増やすこと

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 国立市健康診査(付加健診)
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 6 | 0 | 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成20年度より健康診査の実施主体が各医療保険者に移り、特定健診として健診を実施することになったが、従来基本健康診査として実施していた健診のレベルを落とさず市民の健康づくりを推進していくため、特定健診の項目に国立市独自基準として胸部レントゲン検査、腎機能検査(血液検査)、尿検査(尿潜血)、心電図、眼底検査を付加して国立市・国分寺市医師会に委託して実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
1 付加健診 特定健診を国立市医師会・国分寺市医師会の指定する医療機関以外の医療機関で特定健診を受診した場合について希望される付加健診の検査項目について申請書を受け、そのうち今年度を受診された特定健診検査項目に含まれていないこと・前年度の検査結果より判断基準を満たしていることを条件に、国立市で承認された付加項目のみ付加健診受診券を交付。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
40歳以上の市民
うち医療保険加入者(国保・後期・社保等):付加健診のみ実施。
うち、医療保険非加入者(同意書の提出のある生保受給者、中国残留邦人など)
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、病気を予防する。市民がより健康な状態になる。市民が適切な医療を受けられる。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 付加健診受診者数, 40歳以上の健康保険非加入者受診者数, 40歳以上の市民, 40歳以上の非加入者, 付加健診受診率, 40歳以上の健康保険非加入者受診率, 生活習慣病の疾病率, 生活習慣病の疾病率

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物件に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
付加健診の受診率が約2割にすぎない現状だけをみると事業として継続実施するべきか考えるところではあるが、健康増進法の中で市町村に努力義務が課されている事業の一つであり廃止することは難しい。こうした現状をふまえて、この事務事業における今後の課題は、受診率の更なる改善にあると考える。多くの市民が毎年継続して付加健診を受診したくなるような取り組みを検討していきたい。
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】
生活習慣病等の早期発見・予防と早期治療を行うこと、自らの健康管理ができる市民がふえたこと。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】
削減余地がない【以下に理由を記入】
受診券発送事務(各種書類の印刷や封入・封緘作業など)・データ入力作業(記録票データの入力など)を臨時職員を雇用して実施している。こうした中で、人件費の削減は難しい状況ではあるが、各作業内容の見直し・効率化を日々検討することで作業時間の削減に努めている。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある【以下に理由を記入】
公平・公正である【以下に理由を記入】
事務事業の内容が一部の受益者に偏っているが、両医師会の指定する医療機関で特定健診を受診する場合は、付加健診が個別実施となるので、健康増進課にて事前申請が必要になる。付加健診の個別実施は、今年度の特定健診を終えていることが前提となっているので、この場合、同一年度に2回、健康診査を受診することになる。こうした手続き・健康診査受診回数などの違いはあるが、あくまで契約上の問題であり公平・公正でないとはいえない。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
付加健診の受診者が増えれば、委託料・需用費(消耗品費・印刷製本費)は増える。臨時職員賃金についても必要最低限の予算額で取り組んでいる。ゆえに、本事業の充実を図ることで医療費削減(国保・後期)・要介護状態の回避(介護)による国立市全体の歳出額抑制を図ることしたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
付加健診の受診率は毎年約20~25%の間で推移している。特定健診(国保・後期)の受診率が毎年約40%台で推移していることを考えると、受診率低迷の原因は社保等の健康保険対象者の受診率にあるといえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [x] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
付加健診の受診率改善のための更なる取り組みを検討する。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 低下
削減 維持 増加
x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
「課題」 付加健診を継続的に受診することの重要性を多くの市民に周知させ受診率改善を図ること。【解決策】 広報・ホームページの掲載内容の再考、ツイッター・ラインなど新たな情報媒体の活用など周知方法の検討を行う。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 肺炎球菌予防接種事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 堀江 祥生
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
・市報及びホームページによる希望者募集及び申込受付
・申込者の住所・年齢・助成歴等の確認
・予診票等の発送作業、委託料の経理
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度をもって終了

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移
項目: 定員, 申込者数, 接種者数, 接種率, 医療体制・内容に安心している市民の割合, 1年前より健康だと感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
接種率を上げるためには、周知方法の再検討と自己負担の軽減が課題と考えている。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
効率性評価
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し,廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including: 事務事業名 (保健センター維持管理事業), 政策名 (2ひとが生きる、暮らす), 施策名 (施策11 健康づくりの推進), 所属部 (健康福祉部), 所属課 (健康増進課), 課長名 (堀江 祥生), 事業期間 (単年度のみ)

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの維持管理のための事業。光熱水費の経理、建物及び備品の維持管理等通常の業務のほか、築30年以上を経過していることから老朽化による建物の修繕を行っている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
光熱水費の経理、建物の維持管理に係る委託料の経理、建物及び備品に係る修繕等
平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様 (通常の維持管理)
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
保健センター施設
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
保健センターを安全・快適に使用できるようにする。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include: 活動指標 (修繕、改修工事実施数), 点検箇所数, 対象指標 (保健センター施設面積), 成果指標 (点検結果が正常であった箇所数, 事故件数), 上位成果指標 (生活習慣病の有病率, 1年前より健康だと感じている市民の割合).

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include: 支出内訳 (正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 収入内訳 (国庫支出金, 都支支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合).

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費 (延べ業務時間) の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
築30年を経過し、施設の経年劣化等による改修の必要がより増大するものとする。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
現状では、経年劣化等を原因とする不具合をその都度改修し対応している。今後は定期点検等の報告に基づき、不具合が発生する前により早期の対応を図りたい。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
特になし。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 妊婦健康診査事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般 040102130200
事業期間: 単年度のみ
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
妊婦健康診査受診券(14回分、超音波検査(35歳以上))を配布。妊婦健康診査受診券の使用ができない都外医療機関の受診と、2回目以降の助産所での妊婦健診に要した費用を、償還払いにより助成。

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 妊婦健康診査受診者数(1回目), 妊娠届出数, 妊婦健康診査受診率, 1年前より健康だと感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円, %
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
向上: 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	休日・休日準夜救急診療及び休日診療センター運営事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	2ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	施策11 健康づくりの推進			所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度	年度 - 年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 休日・休日準夜における医科救急患者に対する診療及び休日診療センター運営、 国上市医師会と委託契約締結、休日・休日準夜診療実施後(月単位)実施報告書 請求書受理 昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。昭和55年救命、救急診療の対応等の増加に伴い休日診療センターを設置し開所した。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 休日・休日準夜における医科救急患者に対する診療
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 平成26年度と同様
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 全市民
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 休日・休日準夜においても急な疾病にも安心して適切な診療を受診することにより疾病の悪化を防ぐ。
 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができる。市民がより健康になる。市民が適切な医療を受けられる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開所日数	ア							
		イ							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口数	ア							
		イ							
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 受診者数	ア							
		イ							
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 1年前より健康と感じている市民の割合	ア							
		イ							
医療体制・内容に安心と感じている市民の割合		イ							

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円		500	500	500		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円		500	500	500		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0		0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		500	500	500		0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-500	-500	-500		0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%		#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	救急医療体制を確立することにより市民の生命、健康を守ることができるので、市が行うべきである。	
有効性評価	成果の向上余地	向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状での効果もあり、現在向上余地はない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市民の健康、生命が守れない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない 【以下に理由を記入】 救急医療のための事業は他にない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	救急医療のための削減の余地はない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	医師会との契約によるため、削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全市民を対象としている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 効率性について見直しの余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか, また, 見直し, 廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 休日歯科応急診療及び休日歯科応急診療所運営事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 一般
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
休日歯科救急患者に対する応急診療
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)
全市民
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 開所日数, 人口数, 受診者数, 1年前より健康と感している市民の割合, 医療体制・内容に安心と感している市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 扶助費, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK)
公共関与の妥当性: 見直し余地がある
成果の向上余地: 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響: 影響有
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費削減(歳入確保)余地がある
公平性評価: 見直し余地がある
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
健康づくりの推進に結びつき適切である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 44 いいき地域保健師活動事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
事業期間: 2024年度 - 2026年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
GOI5!健康大作戦; 18~64歳までのBMI(体格指数)が25以上の肥満の方を対象、5ヶ月(〜6ヶ月)で現在体重の(3%〜)5%の減量を目標とする。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1)事務事業の目的と目標
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
GOI5!健康大作戦 対象年齢の申込者は35人、8割に当たる25人が平均3.2kgの減量に成功、うち13人は目標値達成で平均5.3kgの減量に成功した。

2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 開催回数
単位: 人回
平成23年度(決算): 111
平成24年度(決算): 5
平成25年度(決算)(A): 5
平成26年度(決算見込み)(B): 5
平成27年度(当初予算): 5
目標年度(目標値): 5
差額(B)-(A): 0

3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 5
平成24年度(決算): 5
平成25年度(決算)(A): 5
平成26年度(決算見込み)(B): 5
平成27年度(当初予算): 5
目標年度(目標値): 5
差額(B)-(A): 0

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
健康増進法で定められているものであり、市民の健康管理については行政として行っていく必要がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
健康自己管理能力を高める取組をさまざまな部分で行っていく必要がある。

事業費の削減余地・廃入の確保
事業費削減(廃入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(廃入確保)余地がない [以下に理由を記入]
最低限の事務費で行っており削減の余地はない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革・改善策)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [x] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
介護予防事業との連携を検討する必要がある。事業のPR方法の改善(学校を通じての事業周知)、自治会等への広報の強化。

4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減 維持 増加
向上
成果維持
低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6)「目標達成基準、見直し、廃止基準」はこの事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し、廃止となりますか?
健康増進法に定められている事業であり、常に健康への意識啓発は必要であるため廃止はできません。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 特定健診・保健指導
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 国保 0 | 8 | 0 | 1 | 0 | 1 | 5 | 0 | 3 | 6 | 0 | 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
40歳~74歳までの国民健康保険加入者の健診を実施し、生活習慣病予防のため、健診結果から「積極的支援」...

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
契約事務 受診券発送事務 データ入力等整理 経理事務 保健指導通知 保健指導 データ入力等整理 前年度健診未受診者を対象に受診勧奨ハガキを送付...

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国民健康保険被保険者(40歳~74歳)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生活習慣病予備群を減少させる、医療費の抑制、被保険者の健康が維持できる

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 健診受診件数
単位: 件
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入]
向上余地がない [以下に理由を記入]

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入]
影響有 [その内容]

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入]
公平・公正である [以下に理由を記入]

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
未受診者に対する勧奨、市報、ホームページ、ツイッター等での広報活動、また勤務先で受診している方については健診結果を市へ提出いただくよう周知する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 国民健康保険資格取得事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属課	健康増進課
予算科目	会計 国保 1 1 1 1 5 0 0 2 0 0	法令根拠	国民健康保険法、国立市国民健康保険条例
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（昭和34年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務事業の内容)
国民健康保険資格の取得・喪失事務
転入・社会保険等の喪失による国民健康保険加入(保険証発行事務)転出・社会保険等加入等による喪失事務
①窓口及び郵送による届出受付 ②データ入力 ③保険証発行 ④届出検算事務
予算の内訳 需用費(消耗品費、印刷製本費、) 役務費(通信運搬費)委託料

国民健康保険の資格・喪失を安定的に行うため

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
転入・社会保険等の喪失による国民健康保険加入・転出・社会保険等加入等による喪失事務

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様及び保険証一斉更新

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国保加入者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
脱退・加入の変更がなされる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、病気を予防する。市民が、適切な医療を受けられる。
市民が、より健康な状態になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 加入・脱退の手続き者数	ア		7,496	7,614	7,700	7,700		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 被保険者数	ア		20,133	19,653	19,829	19,829		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 加入・脱退の手続き者数	ア		7,496	7,614	7,700	7,700		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	7	7		
	延べ業務時間	時間	3,600	2,000	2,000	2,000	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	18,000	10,000	10,000	10,000	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人		3	3	3		
	延べ業務時間	時間		1,600	1,600	1,600		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	2,400	2,400	2,400	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	18,000	12,400	12,400	12,400	0	
物に係るコスト	物件費	千円	5,535	13,104	5,575	14,917	-7,529	
	うち委託料	千円	1,143	2,079	363	363	-1,716	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	5,535	13,104	5,575	14,917	0		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	23,535	25,504	17,975	27,317	0	-7,529	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	5,535	13,104	5,575	14,917	-7,529	
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	5,535	13,104	5,575	14,917	0	-7,529
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,000	-12,400	-12,400	-12,400	0	0	
一般財源投入割合	%	76%	49%	69%	45%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国民健康保険法により保険者(市)が行う事業
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では、成果が達成できていると思われるため
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
特に課題はありません

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 システムにより管理しているため、事務費の削減は期待できない。
効率性評価	さらなる歳入を確保できないか？
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 窓口対応の嘱託員を導入したため
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 窓口対応嘱託員の配置により安定した事務を行えてきている。時間外の削減につながった。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
国民健康保険被保険者数が極端に増えるまたは減った場合に人件費などの見直しが必要

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 国民健康保険運営協議会運営事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属係	国民健康保険係
課長名	坂本 茂樹	法令根拠	国立市国民健康保険条例 国民健康保険運営協議会規則
予算科目	会計 国保 1 1 2 1 5 0 0 5 0 0	事業コード	
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（昭和34年度～年度）
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）		この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）	
（事務事業の内容） 一部負担金の負担割合、保険料の賦課方法、療養の給付期間、保険給付の種類および内容等国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議する。 （事務内容） ①会場確保 ②開催通知 ③資料作成 ④会場設営 ⑤会議録作成 ⑥報酬支払い事務 （予算の内訳） 報酬、旅費、役員費		国民健康保険運営にあたって市民や公益代表などの意見を取り入れるために市長の諮問機関として開始。	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
 平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
 運営協議会6回開催

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
 限度額改定、予算、決算の審議 10回開催予定

② 対象（誰、何を対象にしているのか）* 人や自然資源等
 国民健康保険被保険者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
 運営協議会が適正に運営される

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
 市民が、病気や介護を予防する。市民が、適切な医療を受けられる。
 市民が、より健康な状態になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	運協委員数	人		13	13	13	13	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国民健康保険被保数	人	20,133	19,653	19,829	19,829		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	300	150	150	250	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	750	750	1,250	0	
	再任用職員従事人数	人	1	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	200	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,900	750	750	1,250	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,439	794	766	1,604	-28	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	1,439	794	766	1,604	0		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,339	1,544	1,516	2,854	0		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円	1,439	794	766	1,604	-28	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	1,439	794	766	1,604	-28	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,900	-750	-750	-1,250	0		
一般財源投入割合	%	57%	49%	49%	44%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

国民健康保険法による規定

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

現状では、成果が達成できていると思われるため

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

国民健康保険事業の中に類似の事業はないから

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特に課題はありません

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最低限の事業費で実施している

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最低限の人件費で実施している

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

被保険者代表については公募している

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特に課題はありません

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 市長からの諮問に対する審議や予算・決算など重要な事項を審議していた。今後も様々な事項を審議していただく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 国民健康保険団体連合会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																					
政策名	No. 2 ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																		
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属係	国民健康保険係	課長名	坂本 茂樹																		
予算科目	<table border="1"> <tr> <th>国保</th> <th>1</th> <th>1</th> <th>3</th> <th>1</th> <th>5</th> <th>0</th> <th>7</th> <th>0</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国保	1	1	3	1	5	0	7	0										法令根拠	国民健康保険法		
国保	1	1	3	1	5	0	7	0															
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (昭和34 年度 ~ 年度)																				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																					
東京都国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、東京都の保険者(区市町村・国民健康保険組合)が共同して目的を達成するため設立された団体で診療報酬等の審査及び支払い、保険者事務共同処理、国民健康保険に関する調査研究等事業として行っている。 例 全国の医療機関から診療報酬明細書(レセプト)が送付され、各保険者に分け、審査データ化等を行い、まとめて保険者に請求、保険者は、請求された金額を連合会に支払い、連合会が医療機関に支払っている。連合会に参画し、医療費の支払い等事務軽減がなされている。①負担金の支払い事務年4回		国民健康保険法第83条に基づき、東京都の保険者(区市町村・国民健康保険組合)が共同して目的を達成するため設立された団体で診療報酬等の審査及び支払い、保険者事務共同処理、国民健康保険に関する調査研究等事業として行っている。																					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
負担金の支払い事務

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国民健康保険団体連合会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
効率的に医療費支払い事務等が行える。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、病気を予防する。市民が、適切な医療を受けられる。
市民が、より健康な状態になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払い回数		4	4	4	4		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	支払い金額		1,262	1,248	1,224	1,378		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5		0
	正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	25	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	25	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,262	1,248	1,224	1,378		-24
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,262	1,248	1,224	1,378	0	-24	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,287	1,273	1,249	1,403	0	-24	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,287	-1,273	-1,249	-1,403	0	24	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】
医療費の支払いは保険者の業務なので保険者(市)の事務事業

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
現状では、成果が達成できていると思われるため

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
国民健康保険事業に類似の事業はないから

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
最低限の事業費で実施

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
最低限の人件費で実施

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 国民健康保険診療報酬審査・点検事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部						
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属係	国民健康保険係						
予算科目	会計 1 1 1 1 5 0 1 5 0 0	課長名	坂本 茂樹						
事業期間	単年度のみ	法令根拠							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
(事務事業の内容) 診療報酬明細書(レセプト)点検事務 医療費適正化のために国民健康保険団体連合会によるレセプト点検(誤請求の発見) ①契約事務 ②国民健康保険団体連合会から搬入されたレセプトから誤請求の抽出 ③連合会へ再審査請求 (予算の内訳)委託料		係では人数的及び知識的にレセプト点検ができず、医療費の適正化が行われないため専門的な知識がある機関へ委託した。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) 全国共通システムによる電子レセプト点検を連合会委託(単価契約)。									
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。より点検業務(資格確認)を強化									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 医療機関からの診療報酬明細書(レセプト)		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正しい医療費の請求 過誤金額の発見ができる。							
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が、適切な医療を受けられる。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 国民健康保険被保険者	ア		20,133	19,653	19,829	19,829		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) レセプト点検枚数	ア		304,466	300,108	300,000	300,000		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 過誤件数	ア		2,800	3,681	3,500	3,500		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
		イ							
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	960	600	550	500		-50	
	正規職員人件費計(C)	千円	4,800	3,000	2,750	2,500	0	-250	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	4,800	3,000	2,750	2,500	0	-250	
物に係るコスト	物件費	千円	19,266	18,968	23,658	25,416		4,690	
	うち委託料	千円	19,266	18,968	23,658	25,416		4,690	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	19,266	18,968	23,658	25,416	0	4,690		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	24,066	21,968	26,408	27,916	0	4,440		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-24,066	-21,968	-26,408	-27,916	0	-4,440		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																				
② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																				
③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 医療費の適正化により健康づくりの推進(医療費の削減)に役立っている																				
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																				
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現状、ほぼ点検業務等を委託しているため																				
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 業務のを外部委託した結果、医療費の適正化を推進できた。しかし、細かい資格等は係にて確認しなければならないので全面的な委託は難しい。																				
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 審査・点検業務にて成果が上がらない場合や委託料の極端な値上げの場合は見直しとなる。																					

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	国民健康保険医療費給付事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部			
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進			所属課	健康増進課			
予算科目	会計	2	1	1	1	5			
事業期間	単年度のみ	単年度繰返			法令根拠	国民健康保険法 国立市国民健康保険条例			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
(事務事業の内容) 国民健康保険被保険者の医療費支払い事務。 ①国民健康保険団体連合会からの請求に基づく支払い事務。毎月2ヶ月前の請求がある。 (予算の内訳) 負担金、補助及び交付金				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国民健康保険制度の開始に伴い、医療機関への医療費の支払いのために開始					
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) 国民健康保険団体連合会へ国立市国民健康保険被保険者の医療費の支払い事務									
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 前年度同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国民健康保険被保険者									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国民健康保険被保険者医療費総額の9割~7割を支払い被保険者の医療費軽減及び適切な医療をいっつも受けられる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が、適切な医療を受けられる。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 給付件数	ア		310,460	301,075	300,000	300,000		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 被保険者数	ア		20,133	19,653	19,829	19,829		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
		イ							
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	300	150	150	150		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	750	750	750	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	0	150	150	150			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	225	225	225	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	975	975	975	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	4,105,761	4,073,947	4,166,933	4,252,056	92,986		
	うち委託料	千円	19,266	18,968	23,658	25,416	4,690		
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	4,105,761	4,073,947	4,166,933	4,252,056	92,986			
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,107,261	4,074,922	4,167,908	4,253,031	92,986			
収入内訳	国庫支出金	千円	989,874	839,192	826,021	882,638	-13,171		
	都支支出金	千円	342,154	279,740	344,855	333,271	65,115		
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円	2,448,133	2,534,272	191,400	249,840	-2,342,872		
	収入計(J)	千円	3,780,161	3,653,204	1,362,276	1,465,749	0	-2,290,928	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-327,100	-421,718	-2,805,632	-2,787,282	0	-2,383,914		
一般財源投入割合	%	8%	10%	67%	66%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国民健康保険法に基づく事業で、保険者(市)が実施する事業
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 予防や医療費適正化により、療養給付費を削減することができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 医療費適正化などを積極的に行い、被保険者の意識を高め給付費を下げる
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人件費で実施
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 前年度に比べて医療費がかなり伸びている。医療費の削減のために予防や適正化を推進し、市民の意識を高めていく。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
成果	コスト	削減 維持 増加
向上		
維持		×
低下	×	×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	高額療養費支給事業			←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進			所属係	国民健康保険係
所属課	健康増進課			課長名	坂本 茂樹	
予算科目	会計	国保	2	3	1	1
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和48年度～年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務事業の内容)
自己負担限度額以上支払った医療費の一部負担部分を支払う
①対象者抽出 ②支払い請求勧奨通知 ③申請受付 ④支払い事務
平成21年度から高額介護合算療養費の制度が開始された。同時に高額療養費と高額介護合算療養費の対象者の抽出は国保連合会に委託した。
(予算の内訳)
負担金、補助及び交付金

入院など高額となった医療費の支払いを少しでも軽減するため

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
①対象者抽出 ②支払い請求勧奨通知 ③申請受付
④対象世帯主に口座振替で支払う

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国民健康保険被保険者の属する世帯主

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
医療費の負担が軽減される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、適切な医療を受けられる。
市民の医療費の負担が軽減される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	高額療養費対象者	人		6,280	7,400	7,296	7,545	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人		20,133	19,653	19,829	19,829	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	高額療養費対象者割合	%		31.2	37.7	36.8	38.1	
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	960	360	360	360	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	4,800	1,800	1,800	1,800	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	0	600	600	600		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	900	900	900	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,800	2,700	2,700	2,700	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	490,707	482,958	485,674	490,560	2,716	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	490,707	482,958	485,674	490,560	0	2,716	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	495,507	485,658	488,374	493,260	0	2,716	
収入内訳	国庫支出金	千円		102,644	98,736	96,038	101,474	-2,698
	都支支出金	千円		24,749	32,914	40,095	38,347	7,181
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		42,091	26,080	26,204	33,360	124
	収入計(J)	千円	169,484	157,730	162,337	173,181	0	4,607
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-326,023	-327,928	-326,037	-320,079	0	1,891	
一般財源投入割合	%	66%	68%	67%	65%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では、成果が達成できていると思われるため
廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委託できるところは委託しているが発送に際してのチェックなどは自庁にて行っているため
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委託できるところは委託しているが発送に際してのチェックなどは自庁にて行っているため
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 該当者に勧奨通知をしている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
委託できるところは委託したが、発送のチェックや支払い業務などがあるため全部委託することができない。時間がかかるのも、チェックや支払いなどで、あまり効果が上がっていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
発送前にデータ等で確認できるようになり、発送業務も委託できればより作業時間を削減できる

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	結核精神医療給付金支給事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
政策名	No.	ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進				所属係	国民健康保険係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
予算科目	会計 国保 2 6 1 1 5 0 2 4 0 0				事業コード	法令根拠 国立市国民健康保険条例、国立市結核・精神医療給付金の支給に関する規則																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	（平成15年度～年度）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）</p> <p>この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）</p> <p>（事務事業の内容） 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療の法律及び障害者自立支援法による助成対象者で非課税世帯の国民健康保険被保険者に保険対象医療費の10%を負担する事業、結核は5%（通院のみ） 受給者証交付事務・・・平成18年度より申請の受付は、しょうがいしゃ支援課 ①資格・非課税世帯確認 ②受給者証交付 支払い事務・・・「国保受給者証」交付対象で、通院先の医療機関が都外にある被保険者に保険対象医療費の5%、10%を負担する。①申請受付 ②支払い事務 （予算の内訳） 負担金、補助及び交付金</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療の法律及び障害者自立支援法による助成対象者で非課税世帯の国民健康保険被保険者に保険対象医療費の10%を負担する事業、結核は5%（通院のみ） 受給者証交付事務・・・平成18年度より申請の受付は、しょうがいしゃ支援課</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>1 現状把握の部（PLAN）（DO）</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段（主な活動） 平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動） 受給者証交付事務 ①資格・非課税世帯確認 ②受給者証交付 支払い事務①申請の受付 ②資格等確認 ③世帯主に口座振替支払い事務 平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動） 前年度同様</p> <p>② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人/自然資源等 結核、精神医療給付対象の国民健康保険被保険者</p> <p>③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 医療費の支払いが軽減される</p> <p>④ 結果（どんな結果に結び付けるのか） 市民が、より健康な状態になる。 市民が、適切な医療を受けられる。</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成23年度 (決算)</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算)(A)</th> <th>平成26年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</td> <td>被保険者数</td> <td>人</td> <td></td> <td>20,133</td> <td>19,653</td> <td>19,829</td> <td>19,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付金額</td> <td>千円</td> <td></td> <td>5,808</td> <td>5,950</td> <td>6,150</td> <td>6,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標（対象の大きさを表す指標）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標（結果の達成度を表す指標）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成23年度 (決算)</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算)(A)</th> <th>平成26年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>5,808</td> <td>5,950</td> <td>6,150</td> <td>6,180</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>5,808</td> <td>5,950</td> <td>6,150</td> <td>6,180</td> <td>0</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>6,058</td> <td>6,200</td> <td>6,400</td> <td>6,430</td> <td>0</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>5,808</td> <td>5,950</td> <td>6,150</td> <td>6,180</td> <td>200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>5,808</td> <td>5,950</td> <td>6,150</td> <td>6,180</td> <td>0</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-250</td> <td>-250</td> <td>-250</td> <td>-250</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>4%</td> <td>4%</td> <td>4%</td> <td>4%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	被保険者数	人		20,133	19,653	19,829	19,829		給付金額	千円		5,808	5,950	6,150	6,180		② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）																	③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）																	④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）																	項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	50	50	50	50		0	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	0	0	物に係るコスト	物件費	千円	5,808	5,950	6,150	6,180		200	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	5,808	5,950	6,150	6,180	0	200	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,058	6,200	6,400	6,430	0	200	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円	5,808	5,950	6,150	6,180	200	0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	5,808	5,950	6,150	6,180	0	200	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-250	-250	-250	0	0	一般財源投入割合	%	4%	4%	4%	4%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	被保険者数	人		20,133	19,653	19,829	19,829																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		給付金額	千円		5,808	5,950	6,150	6,180																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
物に係るコスト	物件費	千円	5,808	5,950	6,150	6,180		200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
物に係るコスト計(G)	千円	5,808	5,950	6,150	6,180	0	200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,058	6,200	6,400	6,430	0	200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	分担金及び負担金	千円	5,808	5,950	6,150	6,180	200	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	収入計(J)	千円	5,808	5,950	6,150	6,180	0	200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-250	-250	-250	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般財源投入割合	%	4%	4%	4%	4%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
東京都の事業であるはずが、市で業務を行っていることが課題																	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「国保受給者証」をシステムで出力するなど、これ以上の事務改善は見込めない																
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 本来は東京都の事業であり、移管をしていきたい。																
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 東京都への事業移管																	

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 後期高齢者医療事務事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 坂本 茂樹
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、保険証等の発送及び葬祭費の支払いを行う
平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始した。

(1) 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、入力、保険証等の発送及び葬祭費の支払
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
後期高齢者医療被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
低廉な費用で医療を受けるために必要となる保険資格の得喪、所得状況に応じた負担の軽減を受けるために必要な区分の変更等を行う。

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 年齢到達件数・各種届出等受領件数
単位: 件
平成23年度(決算): 1,853
平成24年度(決算): 1,742
平成25年度(決算)(A): 1,751
平成26年度(決算見込み)(B):
平成27年度(当初予算):
目標年度(目標値):
差額(B)-(A):

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 2
平成24年度(決算): 2
平成25年度(決算)(A): 2
平成26年度(決算見込み)(B): 1
平成27年度(当初予算): 1
目標年度(目標値):
差額(B)-(A): 78
人に係るコスト: 正規職員人件費計(C) 4,860
再任用職員従事人数 1
再任用職員人件費計(D) 1,400
嘱託職員従事人数 2
嘱託職員人件費計(E) 1,094
人に係るコスト計(F) 5,954
物件費 9,877
維持補修費 4,303
物件に係るコスト計(G) 9,877
扶助費 17,650
補助費等 18,750
繰入金 18,400
繰入金 21,300
繰入金 17,500
繰入金 17,850
繰入金 18,400
繰入金 21,300
収入計(J) 17,500
収支差額(K)=(J)-(I) -15,981
一般財源投入割合 48%

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
高年齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づく事業である。
成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
法令に定められた事務であり、変更の余地はない。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
法令に定められた事務であり、廃止することはできない。
事業が滞った場合、高齢者が適正な医療を受けることができなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
法令に定められた事務であり、他の手段では代替できない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
活動指標は概ね一定水準で推移。75歳年齢到達者、死亡者、限度額認定証申請件数がやや減少したことで、数値が減となっているが、対象指標となる被保険者数は、高齢者数の伸びとともに着実に増加している。一方、事務の遅滞は被保険者に対する医療機会の喪失に繋がりがかねないことから、今後も適正に事務を行っていく必要がある。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
事業実施に必要な最低限の物件費であり、削減は難しい。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
対象者の増に伴い、業務量も増傾向にある。削減余地はない。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
75歳に到達すれば原則すべての国民の医療保険は後期高齢者医療制度に切り替わること、都道府県ごとに広域連合が設置され、同一の広域連合内では同一の制度が適用されることから、公平性・公正性は高い。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
後期高齢者医療システムの更新等に伴うコストの増減はあるものの、それ以外は臨時職員賃金、事務執行のための消耗品費、通知等送付のための封筒印刷費、役務費となっており、見直し余地が乏しい。業務量は対象者の増に伴い増加してきており、成果維持のためにはコストの増が避けられなくなる可能性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は高齢者の健康に直結するものであり、適切に実施されなければならない。業務量は増傾向にあるものの、現状は適切に制度の運用がなされている。75歳以上の国民には原則適用される制度であるものの、制度内容は複雑で理解しにくい部分があるため、そういった点についての説明を強化していくことで、高齢者がより円滑に制度を利用できるようにしていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
向上:
維持:
低下:
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
滞りなく事業が行われていくことが目標であり、今後とも継続されていく必要がある。法令に基づく事業であり、法改正が行われな限りは事業が見直し・廃止されることはない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 後期高齢者医療保険徴収事務事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 坂本 茂樹
事業期間: 平成20年度 - 平成21年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
後期高齢者医療保険料についての通知、納付書の発行、保険料の徴収及び督促状等の発送。
平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始した。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
後期高齢者医療保険料額決定(変更)通知書、納付書の発送、保険料の徴収及び督促状等の発送。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
後期高齢者医療被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保険料を徴収することによって後期高齢者医療制度を円滑に運用し、被保険者が安心して医療を受けられるようにする。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
病気になるっても安心して暮らしていけるまちをつくる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(通知書、納付書の発送件数), 対象指標(被保険者数, 保険料現年分調定額), 成果指標(保険料現年分収納率, 保険料滞納繰越分収納率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価
Table with checkboxes and text for each evaluation category.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
保険料率の上昇により、年金からの特別徴収ができなくなる被保険者が増加している。普通徴収となることで意図しない納付忘れ等が生じやすくなり、滞納となるケースも増加している。意図しない滞納は適切な通知を送ることで解消可能であり、そういった対応をきめ細やかに行っていく必要がある。

効率性評価
公平性評価
Table with checkboxes and text for efficiency and fairness evaluations.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
高齢者の増に伴い、滞納となるケースも増加していった場合、現状の体制では十分な対応ができなくなる可能性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with checkboxes for overall evaluation results.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for future directions and a small matrix for cost trends.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
コストを下げればそれだけ成果の増も見込めるものの、滞納額全体としてみると市税等に比べ金額が小さく、費用対効果の面では生み出せるプラスにも限界がある。徴収一元化を実施し他の事業と処理を同時に行うことで、結果的にコストを薄める等で対応していく必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
法に定められた事業であり、廃止となることはない。
目標としては未納・滞納ゼロを目指していく。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 後期高齢者医療保健事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 後期 0:3 0:1 0:1 4:0 0:0 0:5 0:0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び東京都後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合より委託を受けて事業を実施している。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
後期高齢者医療被保険者に対する健康診査の実施

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
後期高齢者医療被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
被保険者に健診を受けてもらう
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者の健康づくりの推進、医療費の抑制

(2)各指標等の推移
項目: 後期高齢者医療被保険者数
名称: 後期高齢者医療被保険者数
単位: 人
平成23年度(決算): 7,469
平成24年度(決算): 7,628
平成25年度(決算)(A): 7,711
平成26年度(決算見込み)(B): 7,703
平成27年度(当初予算): 7,703
目標年度(目標値): 7,703
差額(B)-(A): 0

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 1
平成24年度(決算): 1
平成25年度(決算)(A): 2
平成26年度(決算見込み)(B): 1
平成27年度(当初予算): 1
目標年度(目標値): 1
差額(B)-(A): 0
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性
効率性
公平性
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性: 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: []適切 [x]見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
高齢者の健康維持に寄与するためには、健診受診率をもっと向上させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下
期待成果マトリックス: 向上(削減), 維持(削減), 低下(削減)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
人間ドック助成は都の補助があるものの、当然市の持ち出し部分もある。
実施してすぐに健康増進に寄与したかどうかかわかるようなものでもないため、実施に当たっては適切な形で費用対効果を見極める必要がある。
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し,廃止となりますか?
受診率100%は現実的ではないが、それに近い数値になるよう努力していく。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	4 東京都後期高齢者医療広域連合参画事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	2 2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
施策名	11 施策11 健康づくりの推進				所属係	後期高齢者医療係	課長名	坂本 茂樹					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業期間	後期	0	3	0	1	0	1	4	0	0	4	0	0
		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (平成20年度 - 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 東京都後期高齢者医療広域連合に対する各種負担金の支払いを行うもの。 平成20年度に東京都後期高齢者医療広域連合が発足したことに伴い、地方自治法第291条の9、高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条に基づき支払いを行っている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 東京都後期高齢者医療広域連合に対する各種負担金の支払い。
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 平成26年度と同様。
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 東京都後期高齢者医療広域連合
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 負担金の支払いにより、東京都後期高齢者医療広域連合が適切に事業を行うことができるようにする。
 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 高齢者が安心して適正な医療が受けられる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	負担金支払額	千円		1,298,120	1,312,076	1,414,377	1,458,859	
			ア						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
			ア						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
			ア						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
			ア						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	360	360	230	100	-130	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,150	500	-650	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,800	1,800	1,150	500	-650	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円	1,298,120	1,312,076	1,414,377	1,458,859	102,301	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
	移転支的コスト計(H)	千円	1,298,120	1,312,076	1,414,377	1,458,859	0	
その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,299,920	1,313,876	1,415,527	1,459,359	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,299,920	-1,313,876	-1,415,527	-1,459,359	0	
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	高齢者の医療の確保に関する法律その他に規定された事業である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	支払内容は法令により定められている。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	東京都後期高齢者医療広域連合の活動に支障が生じる。高齢者の医療制度が維持できなくなる。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 法令に定められており、統廃合・連携の余地はない。		

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 法令に規定された事業であり、今後とも粛々と実施される必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	負担金額は法令により定められており、独自に削減する余地はない。		
効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	負担金支払い事務に係る必要最低限の人件費である。		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	東京都後期高齢者医療広域連合の事業は都内の75歳以上(65歳以上で一定の障害がある方を含む)の高齢者すべてを対象としており、公平・公正である。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 医療費等の増に伴い、負担金額も増傾向にある。事務自体は今後とも円滑に進められる必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	裁量性のある事業ではないが、本事業を行うことで東京都の高齢者医療制度維持に貢献している。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 現行の制度が存続する限りは事業が継続される必要がある。今後の制度改革がどのようにしていくのかを注視していく必要がある。